

## 質問

質問事項1：マイナンバーカードの交付率アップを

質問要旨：

マイナンバー制度は、共通の社会基盤として番号を活用することにより、社会保障・税・災害対策の分野に限定され、社会保障と税制度の効率性・透明性を高め、国民の利便性をあげる事を目的として2016年1月から運用が開始されています。

本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請、また、2017年から運用開始となったマイナポータルは、今やスマートフォンでも読み取りが可能となり、今回の特別定額給付金のオンライン申請では、全国的にはトラブルもあったようですが、市民からは、自分でできた感激やお喜びの声をいただいています。

- ① 2018年6月議会にて、市民のさらなる暮らし応援をと題して、マイナンバーカードの交付数についてお伺いしたところ、2018年5月現在で、7,151枚とのことでした。直近の年代別交付枚数と交付率をお伺いします。
- ② 今後もさらに交付を促進すべきと考えますが、現在、マイナンバーカードを取得することでどのような利便性があるのか、今後はどのような事が可能となって行くとお考えか、お伺いします。また、交付率を上げるためには、先ず、市民が正しくマイナンバーカードを理解することが重要であり、定期的に周知を図るべきと考えますがご見解をお聞かせください。

答弁を求める者：市長

## 回答

### 1 直近の年代別マイナンバーカード交付枚数と交付率について

マイナンバーカードの交付枚数は、令和2年5月末日現在、全体で10,448枚、交付率は、14.3%でございます。

ご質問の年代別交付枚数と年代別の交付率につきましては、交付枚数が多い順に70歳代で1,985枚、22.3%、次いで60歳代で1,642枚、20.5%、40歳代1,479枚、12.0%、50歳代1,371枚、15.6%、30歳代1,280枚、14.1%、20歳代1,170枚、15.1%、80歳代672枚、21.1%、10歳代468枚、6.1%、9歳以下315枚、4.6%、90歳以上66枚、11.7%となっており、平成30年5月時点と比べ、60歳以下の交付率が上がっている状況でございます。

### 2 マイナンバーカードを取得することでどのような利便性があるのか、今後はどのようなことが可能となって行くとお考えか

「利便性」についてでございますが、マイナンバーカードは、本人確認の際の公的な身分証明書のほか、主にコンビニエンスストアでの住民票等の取得や、確定申告などの電子手続等に利便性があるものと認識しております。

次に、「今後どのようなことが可能となって行くとお考えか」についてでございますが、現在のところ、令和2年9月からマイナポイント事業が実施されるほか、令和3年3月からは健康保険証としての利用が可能となる予定でございます。今後におきましても、国の動向に注視してまいりたいと考えております。

次に「交付率を上げるための理解と定期的な周知」についてでございますが、市では、これまで定期的に広報「よしかわ」や市ホームページへの掲載や、市民まつり開催時に市職員が直接市民の皆様取得を呼びかける等、制度の理解や交付促進に向けて取り組んできております。今後におきましても、引き続きマイナンバーカードの理解・交付促進に向けて、状況に応じた周知・啓発活動を検討しながら、取り組んでまいりたいと考えております。

担当：総務部市民課